

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月15日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 昭和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Showa Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 重田 衛

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04-7131-0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司 友彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04-7131-0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司 友彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,764,696	9,143,192	10,786,299
経常利益 (千円)	213,057	1,740,312	635,678
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	65,198	138,015	92,091
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,592,056	680,151	2,329,445
純資産額 (千円)	15,157,075	29,566,443	16,173,718
総資産額 (千円)	34,873,254	42,370,140	39,096,402
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	1.40	2.71	1.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		2.42	1.80
自己資本比率 (%)	17.3	20.8	16.7

回次	第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.97	2.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()を」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。
4. 第114期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(Digital Finance事業)

第1四半期連結会計期間において、GL Leasing (Lao) Co.,Ltd. がラオス中央銀行からファイナンスリース免許を付与され事業を開始することになったため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当社グループは当第3四半期連結累計期間においては、増収増益となりました。売上高は9,143,192千円（前年同期比17.8%増）、営業利益が1,443,846千円（前年同期比483.1%増）、経常利益は1,740,312千円（前年同期比716.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が138,015千円（前年同期は四半期純損失65,198千円）となりました。

これは、主にタイ王国並びにカンボジア王国、ラオス人民民主共和国でのDigital Finance事業（ファイナンス事業）の拡大と、利益率の上昇によってもたらされました。また、長年の懸念であったゴム事業が利益化し、これらの好調さが、スポーツ事業の伸び悩みと、コンテンツ事業の投資的費用を上回りました。食品事業並びにリゾート事業は好調でした。

親会社株主に帰属する四半期純利益においては、持分法適用関連会社において主に税効果会計を見直したことに伴う調整と為替差損益が発生したことの影響を受けましたが大きく黒字化しました。

当第3四半期連結累計期間における当社の関係するタイ王国、カンボジア王国をはじめとするCLMV諸国、日本などのマクロ経済につきましては、以下のような状況でありました。タイ王国は横ばいであり、一方カンボジア王国、ラオス人民民主共和国をはじめとするCLMV諸国は旺盛な国内需要を受けて極めて好調でありました。日本は改善の兆しが見られるものの一進一退でした。当社としては今後とも短期的な景気判断や収益について適切に対処しながらもそれらに囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指していくものです。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセルプラン2015 ギア2「加速」」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(Digital Finance事業)

当事業は当第3四半期連結累計期間より、従来の「ファイナンス事業」から「Digital Finance事業」へとセグメント名称の変更をしております。これは、従来はオートバイ等へのファイナンスに特化してまいりましたが、カンボジアにおいて当社グループが独自に開発したITプラットフォームと全土にPOSを張り巡らしました販売ネットワークが構築されたためです。その結果、当社グループが製品販売者の販売網に参加してファイナンスをするのではなく、新しく製品を投入しようとするメーカーや商社、ディーラーがGL DIGITAL FINANCE PLATFORMに参加して販売を行う形で事業が拡大しております。これにより、当社グループは新しい商材の市場開発サービスやコンサルティングの収入が増加し、同時にこれらの供給者へのファイナンスが増大してきております。この新しい収入は当社グループの収入を増加させるだけでなく、ファイナンス以上に高い利益率と高い成長をもたらすものと考えております。

従来のファイナンスにおいても、この新しい当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeの展開によって、少ない投資額での事業拡大、速いスピードでの国際的展開、他社に隔絶して低い固定費などの競争力を生み出しております。これらは近年カンボジア王国を起点として開発したソフトウェアとPOSネットワークに基づいており、このことからセグメント名を「Digital Finance事業」と変更したものです。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

同事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。ここ数年にわたって行ってまいりました事業拡大のための投資活動が成果を着実にあげており、現在においても中長期的な成長に向けての投資を継続しつつも利益が拡大したものです。

タイ王国、カンボジア王国並びに平成27年5月に開始したラオス人民民主共和国での営業活動、並びに供給者への市場開発サービスとファイナンスという新しい商品の増加の結果として営業貸付金が過去最大となり、これに伴い売上高は過去最高額を計上しました。特にラオス人民民主共和国においては創業以来7ヶ月ですが急速に営業エリアを拡大しており、一気にオートバイファイナンス契約台数で市場にトップに躍り出たと推測され、営業貸付金が拡大するだけでなく、当社グループ独自のDigital Financeシステムが効果を発揮して短期間で利益化を果たしました。これらにより大幅な利益増を実現しました。

これらの諸活動の結果、売上高は6,370,265千円（前年同期比30.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,743,518千円（前年同期比265.5%増）となりました。

（スポーツ事業）

同事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、減収増益となりました。

ソフトテニスボール「アカエム」においては、厳しい競争環境にありましたが、コミュニティ力および品質性を訴求した諸活動により前年実績を上回ることができました。

また、ルーセントブランドウェア類の販売ならびにルーセントテニスクラブの運営におきましても、独自の魅力ある商品やサービスを生かし着実に成果を上げ、安定した収益確保をとげております。一方、前四半期に好調であった工事部門におきましては、きめ細かい対応に努め仕入先との親密度を深めてまいりましたが、新たな案件獲得には繋がらず低調に推移し収益貢献には至りませんでした。

これらの諸活動の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,034,388千円（前年同期比5.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は179,259千円（前年同期比7.0%増）となりました。

今後におきましても厳しい競争環境が続くものと予測されますが、引き続き「アクセルプラン2015 ギア2「加速」」に沿い「商品販売」から「価値への提供」へ移行し、スポーツコミュニティを元気にする活動を行ってまいります。

（コンテンツ事業）

コンテンツ事業は、減収減益となりました。これは当第3四半期連結累計期間において、日本事業の強化、並びにアジア事業の開始など中長期的な成長に向けての投資的活動を強化したこと等によるものです。

同事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

当第3四半期連結累計期間は売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が増加するなど堅調に推移しました。一方、日本及びタイ王国において中長期的成長に向けた投資活動を強化したことによる費用増があり減益となりました。

これらの諸活動の結果、売上高は386,701千円（前年同期比11.4%減）、セグメント利益（営業利益）は39,445千円（前年同期比52.9%減）となりました。

（ゴム事業）

同事業は、当社の創業以来の事業であり、当社連結子会社であります昭和三ゴム株式会社ならびにマレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. が営む、ゴムの配合・加工技術に独自性を持つ事業であります。

当グループの中で、同事業は日本のマクロ経済の推移と連動した売上推移を見せる事業であり、官民の設備投資の低迷が続いており、前期同様、厳しい状況が継続しております。

この様な状況の中、当第3四半期累計期間における売上高は1,228,949千円（前年同期比2.2%減）となり、セグメント損失は55,586千円（前年同期はセグメント損失49,241千円）となりました。

当事業は、ライニングはプラント防食事業、工業用品は機械設備にゴム部品を供給するコンポーネント事業、食品医療用品は消費者が直接使用されるゴム製品を供給するC&M事業としておりますが、各事業は顧客の業種、顧客からの要求、顧客への対応等が異なるビジネスモデルであるため、前期7月14日付けで、それまでの営業、製造、開発などの機能別組織を廃止し、顧客サービスの向上と、より機動的な事業運営を目的として、事業分野ごとに特化したBU（ビジネスユニット）を編成し、ビジネス領域ごとに企画開発から製造（施工）、フォローアップまでをシームレスかつスピーディーにサービスを提供できる組織体制に再編し業績の拡大へ注力してまいりました。

今後におきましても厳しい競争環境が続くものと予測されますが、2015年度7月に発表した3か年の中期経営計画「アクセルプラン2015 ギア2「加速」」に基づき「資本集約から知的集約へ」を基本方針に掲げ、各種施策に取り組んでまいります。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

（食品事業）

当事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同社子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。当第3四半期連結累計期間においては、東西事業部ともに順調に売上を増加させ、堅調に推移いたしました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、42,370,140千円（前連結会計年度末比3,273,738千円増）となり、流動資産は、37,171,162千円（前連結会計年度末比6,275,627千円増）、固定資産は、5,198,977千円（前連結会計年度末比3,001,888千円減）となりました。

流動資産増加の主な原因は、従来のファイナンス事業において、消費者への貸付から利息を得ていた事業から、耐久消費財の供給者とその消費者をE-FinanceというITシステムネットワークとPOSのリアルネットワークを通じて、供給者と消費者を結びつけ双方から収入を得るDigital Finance事業へと業態を大きく変化させており、連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.においては、従来グループ企業への貸付から、供給者への資金提供を行い、より供給者と消費者の結びつきを加速させるように中小会社への資金貸付を業として行うこととしたことにより、営業貸付金が増加（前連結会計年度末比6,889,621千円増）したためであります。

固定資産減少の主な原因は、譲渡による土地の減少（前連結会計年度末比2,063,128千円減）及び差入保証金の減少（前連結会計年度末比529,697千円減）であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は、12,803,697千円（前連結会計年度末比10,118,986千円減）となり、流動負債は、8,219,186千円（前連結会計年度末比3,565,070千円減）、固定負債は、4,584,511千円（前連結会計年度末比6,553,915千円減）となりました。

流動負債減少の主な原因は、借入金の返済による1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度末比3,787,962千円減）であります。

固定負債減少の主な原因は、借入金の返済による長期借入金の減少（前連結会計年度末比2,494,479千円減）及び転換社債の行使による転換社債預り金の減少（前連結会計年度末比3,603,849千円減）によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、29,566,443千円（前連結会計年度末比13,392,724千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、第三者割当増資による資本金の増加（前連結会計年度末比1,147,257千円増）及び資本剰余金の増加（前連結会計年度末比1,310,638千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益計上及び固定資産の譲渡による土地再評価差額金の取り崩しによる利益剰余金の増加（前連結会計年度末比1,499,429千円増）並びに固定資産の譲渡による土地再評価差額金の減少（前連結会計年度末比1,361,413千円減）、非支配株主持分の増加（前連結会計年度末比11,098,607千円増）であります。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35,317千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,202,426	69,202,426	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	69,202,426	69,202,426		

- (注) 1. 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 発行済株式のうち、19,952,300株は、現物出資（借入金の株式化 2,294,514千円）によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年11月16日
新株予約権の数(個)	5,920(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,920,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成27年12月4日～平成28年12月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 115 資本組入額 57.5
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても当社の株主の地位にあることを要し、その地位を喪失した場合は、本新株予約権は失効する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

2. 行使価額は1株当たり115円とする。

尚、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

3. 当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を1個当たり1,116円で取得することが出来る。

新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を1個当たり1,116円で取得することが出来る。

当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の割当日から6ヶ月を経過した日以降、会社法第273条の規定に従って通知をしたうえで当社取締役会で定める取得日に本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 (注)	19,952,300	69,202,426	1,147,257	5,257,546	1,147,257	1,320,683

(注) 第三者割当(デット・エクイティ・スワップ(借入金の株式化)による第三者割当増資)

発行価格 115円

資本組入額 57.5円

割当先 A.P.F.Group Co.,Ltd

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 442,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,773,100	487,731	同上
単元未満株式	普通株式 34,326		同上
発行済株式総数	49,250,126		
総株主の議決権		487,731	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権65個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス(株)	千葉県柏市十余二348番地	442,700		442,700	0.90
計		442,700		442,700	0.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,620,752	4,221,295
受取手形及び売掛金	2, 3 1,003,592	2, 3 964,184
営業貸付金	23,846,729	30,736,351
商品及び製品	258,005	255,064
仕掛品	170,585	166,436
原材料及び貯蔵品	153,429	147,441
未収入金	574,025	912,739
短期貸付金	216,020	251,699
繰延税金資産	311,539	199,338
その他	453,455	546,985
貸倒引当金	1,712,598	1,230,373
流動資産合計	30,895,535	37,171,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	262,702	243,716
機械装置及び運搬具（純額）	51,054	53,953
工具、器具及び備品（純額）	103,274	135,258
土地	2,187,670	124,541
リース資産（純額）	6,643	4,961
建設仮勘定	9,942	935
有形固定資産合計	2,621,288	563,367
無形固定資産		
のれん	752,081	766,761
その他	437,462	342,505
無形固定資産合計	1,189,543	1,109,266
投資その他の資産		
投資有価証券	27,507	28,140
関係会社株式	2,589,231	2,443,050
長期貸付金	678,179	561,603
長期未収入金	164,641	147,694
破産更生債権等	1,611,864	1,421,229
差入保証金	869,422	339,724
繰延税金資産	55,823	10,632
その他	78,735	67,355
貸倒引当金	1,685,371	1,493,086
投資その他の資産合計	4,390,034	3,526,344
固定資産合計	8,200,866	5,198,977
資産合計	39,096,402	42,370,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 379,571	3 505,613
短期借入金	1,477,208	1,235,897
1年内返済予定の長期借入金	9,073,987	5,286,024
1年内償還予定の社債	20,000	37,000
未払法人税等	75,017	296,465
未払消費税等	44,900	4,999
未払費用	289,385	378,980
賞与引当金	83,567	13,978
訴訟損失引当金	-	29,910
その他	340,618	430,316
流動負債合計	11,784,257	8,219,186
固定負債		
社債	1,841,647	1,711,594
転換社債預り金	3,603,849	-
長期借入金	4,301,413	1,806,933
繰延税金負債	42,644	45,073
退職給付に係る負債	499,021	461,992
資産除去債務	161,301	514,916
再評価に係る繰延税金負債	642,439	-
その他	46,109	43,999
固定負債合計	11,138,426	4,584,511
負債合計	22,922,683	12,803,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,110,288	5,257,546
資本剰余金	1,073,974	2,384,612
利益剰余金	781,357	718,071
自己株式	23,417	23,471
株主資本合計	4,379,487	8,336,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,128	3,669
土地再評価差額金	1,361,413	-
為替換算調整勘定	774,892	487,958
その他の包括利益累計額合計	2,139,434	491,627
新株予約権	115,589	100,241
非支配株主持分	9,539,207	20,637,814
純資産合計	16,173,718	29,566,443
負債純資産合計	39,096,402	42,370,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,764,696	9,143,192
売上原価	3,174,521	2,922,437
売上総利益	4,590,175	6,220,754
販売費及び一般管理費	4,342,568	4,776,908
営業利益	247,606	1,443,846
営業外収益		
受取利息	31,828	267,805
受取配当金	1,354	1,560
持分法による投資利益	-	8,678
為替差益	-	127,279
貸倒引当金戻入額	16,000	10,000
その他	32,315	36,999
営業外収益合計	81,498	452,323
営業外費用		
支払利息	2,623	15,970
社債利息	69,528	74,785
社債発行費	-	20,223
株式交付費	-	29,919
為替差損	28,745	-
訴訟関連費用	4,515	7,221
持分法による投資損失	1,631	-
その他	9,004	7,737
営業外費用合計	116,047	155,857
経常利益	213,057	1,740,312
特別利益		
新株予約権売却益	-	67,625
新株予約権戻入益	139	129
固定資産売却益	1,112	249
持分変動利益	47,180	-
特別利益合計	48,432	68,004
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	29,910
減損損失	-	350,318
前期損益修正損	-	676
固定資産売却損	-	111,927
固定資産処分損	0	1,024
特別損失合計	0	493,857
税金等調整前四半期純利益	261,490	1,314,460
法人税、住民税及び事業税	84,651	446,687
法人税等調整額	13,765	488,501
法人税等合計	70,885	41,813
四半期純利益	190,604	1,356,274
非支配株主に帰属する四半期純利益	255,803	1,218,258
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	65,198	138,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	190,604	1,356,274
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,128	540
為替換算調整勘定	1,291,773	573,844
退職給付に係る調整額	62,590	-
持分法適用会社に対する持分相当額	44,958	102,818
その他の包括利益合計	1,401,451	676,122
四半期包括利益	1,592,056	680,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,601	148,377
非支配株主に係る四半期包括利益	1,290,455	828,528

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、GL Leasing (Lao) Co., Ltd. がラオス中央銀行からファイナンスリース免許を付与され事業を開始することになったため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58 - 2項(1)なお書き、四半期財務諸表に関する会計基準第28 - 13項及び同適用指針第81 - 7項に定める経過的な扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合から適用しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ4,283千円増加し、税金等調整前四半期純利益は1,101,424千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末ののれんは934,514千円減少し、資本剰余金は163,380千円増加しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(訴訟損失引当金)

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(固定資産の譲渡)

当社は、第2四半期連結会計期間において、固定資産の譲渡を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において固定資産売却損111,927千円を計上するとともに、当第3四半期連結会計期間末の土地が2,050,894千円減少しております。

(資産除去債務の計上)

当社は、第2四半期連結会計期間において、事業用土地に関する事業用定期借地権設定契約を締結したことに伴い、当該土地に関して、当該契約終了時における原状回復義務を負うこととなりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の資産除去債務が350,318千円増加しております。

(事業の業態変更に伴う一部勘定科目の計上区分の変更)

当社の連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.は、従来グループ傘下の企業の管理とグループ企業への貸付を中心に行っておりました。また、当社グループのファイナンス事業は、従来はオートバイ等のファイナンスに特化してまいりましたが、カンボジア王国において当社グループが独自に開発したITプラットフォームと全土に張り巡らせた販売ネットワークが構築されました。その結果、当社グループが製品販売者の販売網に参加してファイナンスするのではなく、新しい製品を投入しようとするメーカーや商社、ディーラーがGL DIGITAL FINANCE PLATFORMに参加して販売を行う形で事業が拡大しております。これにより、ファイナンス事業では新しい商材の市場開発サービスやコンサルティングの収入が増加し、同時にこれらの供給者へのファイナンスをGroup Lease Holdings PTE.LTD.が増大させております。このような状況の中、Group Lease Holdings PTE.LTD.は、従来のグループ企業への貸付から、供給者への資金提供を行い、より供給者と消費者の結びつきを加速させるように中小会社への資金貸付を当第3四半期連結累計期間から業として行うことといたしました。

これに伴い、従来連結損益計算書の「営業外収益」の「受取利息」として計上していた貸付利息(当第3四半期連結会計期間の発生額356,349千円)を売上高へ計上しております。また従来連結貸借対照表の「流動資産」の「短期貸付金」及び「投資その他の資産」の「長期貸付金」に計上していた貸付元本(当第3四半期連結会計期間末日において8,812,979千円)を当第3四半期連結会計期間より「流動資産」の「営業貸付金」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE.LTD.が債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
P.P.Coral Co.,Ltd.	Resort 922,500千円	P.P.Coral Co.,Ltd.	Resort 837,500千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	11,139千円	8,260千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	20,054千円
支払手形	"	14,699 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	119,058千円	141,405千円
のれんの償却額	28,945 "	35,617 "
負ののれんの償却額	1,439 "	"

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

株主資本の著しい変動

(企業結合に関する会計基準等の適用及び第三者割当増資)

第1四半期連結会計期間より、企業結合に関する会計基準等を適用しております。この結果、当社の連結子会社に対する当社の持分が増減したことにより、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が163,380千円増加しております。

また、当社は、平成27年12月3日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,147,250千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,257,546千円、資本剰余金が2,384,612千円となっております。

(土地再評価差額金の取崩)

当社は、第2四半期連結会計期間において固定資産の譲渡を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、土地再評価差額金1,361,413千円を取り崩し、同額を利益剰余金に振り替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	Digital Finance事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,890,309	1,094,909	436,454	1,256,569	7,678,243
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,890,309	1,094,909	436,454	1,256,569	7,678,243
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	477,046	167,536	83,698	49,241	679,040

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	86,453		7,764,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	131,850	131,850	
計	218,303	131,850	7,764,696
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	178,428	253,004	247,606

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 253,004千円には、全社費用 387,298千円、その他の調整額134,294千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、Thanaban Co.,Ltd.の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「Digital Finance事業」のセグメント資産が5,003,785千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

Digital Finance事業において、Thanaban Co.,Ltd.の株式を新規取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては160,711千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	Digital Finance事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,370,265	1,034,388	386,701	1,228,949	9,020,305
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,370,265	1,034,388	386,701	1,228,949	9,020,305
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	1,743,518	179,259	39,445	55,586	1,906,636

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	122,886		9,143,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131,850	131,850	
計	254,736	131,850	9,143,192
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	128,431	334,358	1,443,846

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 334,358千円には、全社費用 408,510千円、その他の調整額74,152千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのファイナンス事業は、従来はオートバイ等のファイナンスに特化してまいりましたが、カンボジア王国において当社グループが独自に開発したITプラットフォームと全土にPOSを張り巡らせた販売ネットワークが構築されました。その結果、当社グループが製品販売者の販売網に参加してファイナンスするのではなく、新しい商品を投入しようとするメーカーや商社、ディーラーがGL DIGITAL FINANCE PLATFORMに参加して販売を行う形で事業が拡大しております。これにより、当社グループは新しい商材の市場開発サービスやコンサルティングの収入が増加し、同時にこれらの供給者へのファイナンスが増大してきております。この新しい収入は当社グループの収入を増加させるだけでなく、ファイナンス以上に高い利益率と高い成長をもたらすものと考えております。従来のファイナンスにおいても、この新しい当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeの展開によって、少ない投資額での事業拡大、速いスピードでの国際的展開、他社に隔絶して低い固定費などの競争力を生み出しております。これらは近年カンボジア王国を起点として開発したソフトウェアとPOSネットワークに基づいており、このことから従来「ファイナンス事業」としていた報告セグメントは、当第3四半期連結累計期間より「Digital Finance事業」に名称変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間につきましても、当第3四半期連結累計期間と同様に「Digital Finance事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ゴム事業、スポーツ事業及びその他事業において、減損損失をそれぞれ262,069千円、36,676千円及び51,573千円計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては350,318千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

Digital Finance事業において、前連結会計年度にThanaban Co.,Ltd.の株式を新規取得したことに伴い暫定的に算定されたのれん140,446千円を計上していましたが、第1四半期連結会計期間にて取得原価の配分が完了したことから、これを223,520千円に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	1円40銭	2円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	65,198	138,015
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	65,198	138,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,516	50,911
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		2円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		13,232
普通株式増加数(千株)		687
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月15日

昭和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。